

令和8年度 学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	75	学校名	県立下妻第二高等学校					課程	全日制		校 長 名			島 根 千 春		
教 頭 名	荻 野 雄 太										事務(室)長名			宮 本 文		
教職員数	教諭	46	養護 教諭	1	常勤 講師	3	非常勤 講師	2	実習教諭 実習講師 実習助手	1	事務 職員	3	技術 職員等	6	計	65
生 徒 数	小 学 科		1 年		2 年		3 年		4 年		合計		合 計 クラス数			
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
	普 通 科		139	141	133	145	121	155			393	441	21			

2 目指す学校像

文武両道を目指して、知・徳・体のバランスの整った人材を育成する。国際理解教育を推進し、グローバル化に対応できる現代的な視野を育むと同時に、地域の核となる人間性豊かなたくましい人材を養成する。

3 三つの方針（スクール・ポリシー）

育成を目指す資質・能力に関する方針 （グラデュエーション・ポリシー）	①文武両道を目指し、知・徳・体のバランスが整った人材 ②国際理解教育を推進し、グローバル化に対応できる人材 ③地域の核となる人間性豊かな人材
教育課程の編成及び実施に関する方針 （カリキュラム・ポリシー）	①生徒の学習意欲を高める教科指導法の研究と改善を図り、学力の向上を目指す。 ②大学進学を推進し、国公立大学20名以上合格と難関私立大学合格者増を図るため、進路指導の充実を目指す。 ③県西地区の運動部・文化部の中心校として部活動の活性化を図り、各種大会での活躍を目指す。 ④道徳教育やシティズンシップ教育の充実によって、責任ある心豊かな人材を育成し、主体的に社会の形成に参画する態度を養う。
入学者の受入れに関する方針 （アドミッション・ポリシー）	①積極的に学習活動に取り組み、より高い学力を身につけたいと考えている生徒 ②地域から世界のことまで、広く興味・関心をもっている生徒 ③生徒会活動、部活動、ボランティア活動等に主体的に取り組む生徒

4 現状分析と課題（数量的な分析を含む。）

項目	現状分析	課題
教科指導	授業改善推進チームが発足し、相互授業参観の体制は整ったが、まだまだ授業研究の機会が少ない。 平常課外も実施し、学力を伸ばす指導を行っているが、生徒の家庭学習時間の確保および学習習慣の確立が問題である。（休日の学習時間：1時間未満 43%、3時間以上 12%程度） 生徒の思考力・判断力・表現力、知識・理解度ともに、まだ十分とは言い難い。（進研模試学校平均点偏差値：40～45 程度）	相互授業参観等の機会を活用し、教員同士が互いに授業改善できる環境を醸成する必要がある。 主体的な学習習慣を身につけさせるための授業の工夫及び生徒の学習に対する姿勢・意欲を喚起する工夫がより必要である。 主体的・対話的で深い学びの実現を図り、知識や技術がより定着できる教科指導を目指す。
進路指導	進学希望者数は9割を超えている。うち大学進学者は6割程度であるが、大学進学希望者も推薦入試で早期に進学先を決定する生徒が多い。また、入学時における国公立大への希望は多いが、次第に減少する傾向にある。しかし、直近の進路結果では国公立大合格者が5年連続して二桁となり、一般受験の生徒の頑張りの成果が表れた。 《国公立大合格者数》R3:17人/R4:10人/R5:16人/R6:20人/R6:15人》	国公立大学合格者の増加は、最後まで生徒のモチベーションを維持させる教員のサポートが不可欠である。 入学時の進路希望を3年間継続できるよう、計画的・継続的な面接指導を実施し、「総合的な探究の時間」やLHRにおいて進路意識の高揚を図る。
生徒指導	生活全般の乱れは比較的少なく、挨拶、服装など、日常生活上での基本が身につけている生徒が多い。 しかしながら、いじめ防止対策会議で対応する事案や、自転車での交通事故が数件見られた。 また、生徒の中には高校生活になじめない者も若干見られ、スクールカウンセラーの活用は欠かせない。	引き続き規律ある生活と規範意識の高揚を目指して、きめ細かな指導を継続させるとともに、交通事故や学校事故の未然防止のため、自転車乗車時のヘルメット着用の呼びかけや、警察との連携が必要。 また、いじめにつながる行動や心的ケアの必要な生徒への対応を充実させるため、校内研修などを活用しながら、教育相談や面談等の充実を図る必要がある。
特別活動	大規模校としての優位性と献身的な指導者のおかげで、運動部・文化部ともに活発な活動と高い実績を上げている。 また、HR活動や行事等では、コロナ禍前の状況にほぼ戻っている。一般公開の文化祭も開催できた。また、キャリア教育、シティズンシップ教育、道徳教育などの観点から、他者と協働しながら社会に貢献していく自己実現を目指している。	部活動については、今後の地域移行に伴う国や県の方針を鑑みながら、持続可能な部活動の運営を模索していかなければならない。 生徒たちが生徒会を中心に主体的に創意工夫していく体制を更に支援していく必要がある。
国際理解活動	コロナ禍以降、海外語学研修が未実施であったが、昨年度はオーストラリアでの語学研修を実施することができた(参加者 15 名)。ベース校としてALTが5日配属されており、ネイティブの英語に触れる機会も増え、英語学習への強い動機付けにもつながっている。しかしながら、実践的な英語学習や異文化理解に興味のある生徒たちは少なくない。	海外語学研修があるから本校に入学してきたという生徒もあり、本校の魅力の一つとなっている。今年度の海外語学研修の様子を内外に発信していきたい。ただし、持続可能な取組とするために、教師の引率業務負担の軽減等が課題である。

家庭・地域との連携	学校HPの更新やメディアへの情報提供等により、保護者や地域住民への情報発信が充実している。 JRCや生徒会等を中心とした地域との交流活動は盛んである。 また「総合的な探究の時間」では、地域と積極的に関わりながら生徒が課題設定・情報収集・整理分析・まとめ表現等の活動をする場が設けられている。	地域の多くの方々に生徒たちの取組を発信することで、本校に関心を持ち、協力していただける体制を構築することが大切である。今後とも地域行政や市民団体等と積極的に関わり、あらゆる手段を活用して情報発信を充実させながら、社会に開かれた教育課程を目指す必要がある。
効果的な教育活動の推進	教職員が時間外在校等時間減に向けた意識を持つようになっており、昨年度の月平均時間は17時間50分、月平均45時間超過者は4.6%、月平均80時間超過者は0.2%であった。部活動の指導や、進路実現のための指導など、在校等時間が増えてしまう現状もあるが、引き続き働き方改革については改善が求められる。	勤怠管理システムを活用し、勤務時間を意識したさらなる働き方改革が必要である。日課や、行事の精選などを通して、働き方改革を進める必要がある。

5 中期的目標

- 1 生徒の学習意欲を高める教科指導法の研究と改善を図り、学力の向上を目指す。
- 2 大学進学を推進し、国公立大学20名以上合格と難関私立大学合格者増を図るため、進路指導の充実を目指す。
- 3 県西地区の運動部・文化部の中心校として部活動の活性化を図り、各種大会での活躍を目指すことでチャレンジ精神を育み、高校生活での達成感・充実感を向上させる。
- 4 道徳教育やシティズンシップ教育の充実によって、責任ある心豊かな人材を育成し、主体的に社会の形成に参画する態度を養う。
- 5 持続可能な学校教育を担保するため、日課や行事の精選を行い、働き方改革を実行する。

6 本年度の重点目標

重 点 項 目	重 点 目 標
○授業改善と主体的学習態度の確立	①「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業実践を推進し、ICT等も活用しながら、個々の生徒に応じた指導法の改善とサポート体制の充実を図る。 ②授業第一主義の下、集中した授業を展開するとともに、自主性・主体性を大切にした学習習慣の定着を図ることで、進路実現に対応した思考力・判断力・表現力、知識・理解力を身に付けさせる。 ③生徒の授業満足度（KPI）3.4以上を目指す。
○より高い進路希望の実現	④より高い目標を実現するため、課外授業や模擬テスト等の有効活用と充実を図り、最後まで自分の目標をあきらめさせない。 ⑤進路行事等の活用によりキャリア教育を充実し、生徒の資質・能力の向上を図り、社会に貢献できる人材育成のため、大学進学等を推進する。

○個人指導（面談）の充実	⑥面談を通して、個々の生徒理解と保護者との共通理解を図る。
○豊かでたくましい責任ある人間性の育成	⑦部活動加入を推進し、豊かな人間関係の構築とコミュニケーション能力の育成、充実を図る。 ⑧基本的な生活習慣及びマナーを身に付けさせるとともに、「総合的な探究の時間」やLHRにおいて、道徳や道徳プラスを通した心の教育や健康教育の充実を図る。 ⑨キャリアパスポートを活用し、学校行事や生徒会活動、「総合的な探究の時間」などを通して、生徒一人一人が主人公となって、協働的、主体的に活躍できる活動を充実させる。
○国際理解教育の推進	⑩海外語学研修等を推進し、自国・異国の文化と国際平和理解を深める。 ⑪海外生活体験者や外国人の活用、ALTの積極的活用を通して、国際理解を推進するとともに、積極的に英語を使う機会を設ける。
○情報発信の充実と地域との連携	⑫ホームページや学校通信、メディアを通して、学校の取り組みや生徒の活動を地域社会や近隣中学校に広く発信し、学校理解を促し、地域や中学校との連携を深める。 ⑬ボランティア活動や「総合的な探究の時間」等を通して地域との交流を推進し、家庭・学校・地域が一体となって、生徒を支援し育成できる環境づくりを構築する。
○働き方改革の推進	⑭持続可能な学校教育を展開するために、勤務時間を意識した働き方改革を推進し、時間外在校等時間の月平均 45 時間超過者割合 5 %以下を維持、月平均 80 時間超過者割合を 0 %にする。